



OKAYAMA UNIV.

2015

財務報告書

Financial Report 2015

平成26事業年度

平成26年4月1日～平成27年3月31日

岡山大学

OKAYAMA UNIVERSITY

目 次

■ はじめに	1
<hr/>	
■ 財務ハイライト	
<hr/>	
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	3
■ トピックス	4
<hr/>	
■ 岡山大学を支えてくださるみなさまへ	
<hr/>	
在学学生・受験生及び保護者のみなさまへ	7
大学病院をご利用のみなさまへ	8
企業等のみなさまへ	9
教職員のみなさまへ	11
<hr/>	
■ 財務諸表等	
<hr/>	
貸借対照表	13
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	16
国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
決算報告書	18
財務諸表の連携図	19
<hr/>	
■ 経費区分別経年比較	
<hr/>	
教育経費	20
研究経費	21
診療経費	22
教育研究支援経費	23
一般管理費	24
■ 学部等位置図	25
<hr/>	

平成26事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成26事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

貸借対照表の概要

科 目	平成25年度	平成26年度	増減額
資産の部			
(固定資産)			
土地	52,050	52,050	0
建物等	50,876	50,281	△ 595
機械備品	14,876	12,682	△ 2,194
図書	7,777	7,733	△ 44
建設仮勘定	1,252	1,489	237
投資有価証券	1,012	1,112	100
その他	1,141	945	△ 196
(流動資産)			
現金・預金	9,067	5,909	△ 3,158
未収入金	5,961	6,130	169
有価証券	—	2,000	2,000
その他	335	300	△ 35
資産合計	144,350	140,635	△ 3,715

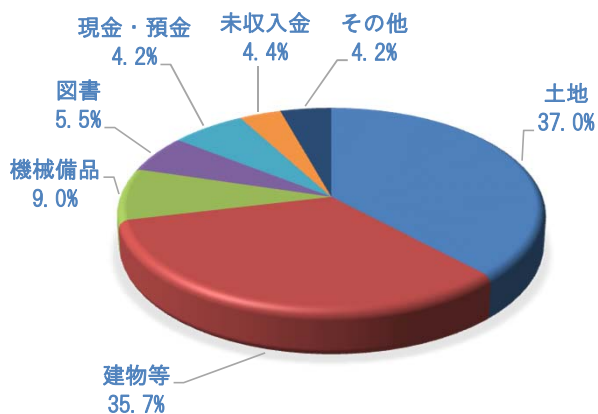
(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	増減額
負債の部			
(固定負債)			
資産見返負債	18,214	17,343	△ 871
借入金	23,554	22,116	△ 1,438
長期未払金	3,864	3,123	△ 741
その他	302	359	57
(流動負債)			
運営費交付金債務	38	473	435
寄附金債務	4,175	4,060	△ 115
借入金	2,216	2,159	△ 57
未払金	7,844	6,227	△ 1,617
その他	1,670	1,641	△ 29
負債合計	61,879	57,505	△ 4,374
純資産の部			
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	7,638	7,825	187
利益剰余金	5,028	5,498	470
純資産合計	82,471	83,129	658
負債・資本合計	144,350	140,635	△ 3,715

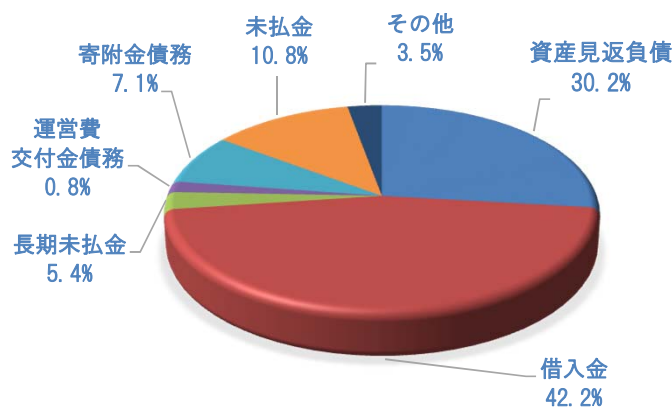
※本学の平成27年3月31日現在の貸借対照表です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



損益計算書の概要

科 目	平成25年度	平成26年度	増減額
経常費用			
教育研究診療等経費	28,021	28,642	621
受託研究等	1,904	2,639	735
人件費	30,641	32,576	1,935
一般管理費	1,259	1,320	61
その他	444	401	△ 43
経常費用計	62,270	65,581	3,311
臨時損失			
	313	424	111
当期総利益（損失）			
	△ 653	579	1,232

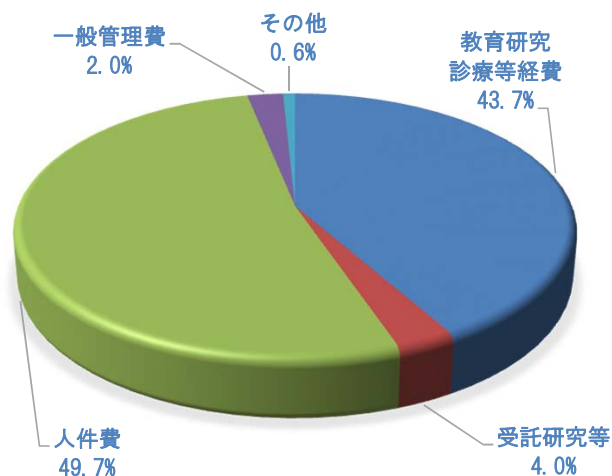
(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	増減額
経常収益			
運営費交付金収益	15,909	17,752	1,843
学生納付金収益	7,952	7,950	△ 2
附属病院収益	29,184	30,685	1,501
受託・寄附金収益	3,606	4,833	1,227
その他	5,219	4,962	△ 257
経常収益計	61,872	66,183	4,311
臨時利益			
	0	400	400
目的積立金取崩額			
	58	0	△ 58

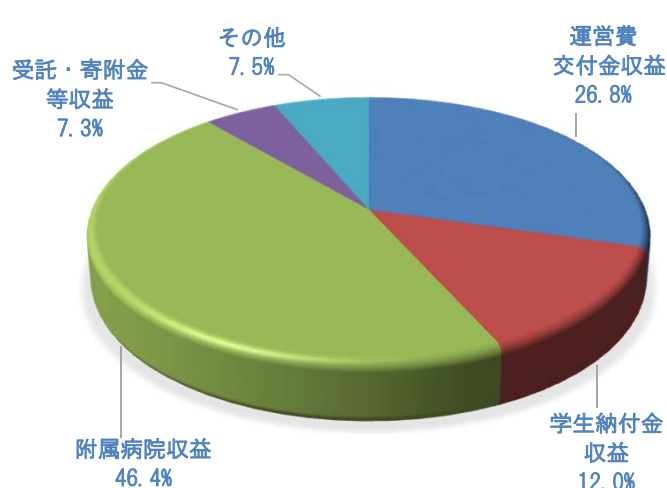
※本学の平成26年4月1日～平成27年3月31日の損益計算書です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



●国立大学等の特色ある施設2014に選定

美しい学都構想の実現に向けた本学津島地区のキャンパス整備、Junko Fukutake Hall (Jホール) 及びJunko Fukutake Terrace (Jテラス) が、文部科学省が選定する「国立大学等の特色ある施設2014」[New window]に選ばれました。

津島キャンパスでは、大学会館中庭にパーゴラを配置。隣接する桜広場では、樹木を移植したり新たに植樹して密度を最適化しました。東西道路はフェンスや段差をなくし、既存のケヤキを生かした開放感のあるレンガ舗道に整備しました。鹿田キャンパスのJホールは、福武教育文化振興財団副理事長の福武純子氏の寄付で平成25年11月に完成。可変的な空間作りができるガラス張りの美しいホールで、地域に開かれた大学を象徴する建物です。Jホールに続き福武純子氏の寄付により平成26年10月に完成したJテラスも紹介されています。



パーゴラ (津島キャンパス)



Jホール (鹿田キャンパス)



桜広場 (津島キャンパス)



Jテラス (津島キャンパス)

●医歯薬融合型教育研究拠点施設の新営

平成26年7月に大学院医歯薬学総合研究科(鹿田キャンパス)の医歯薬融合型教育研究棟が完成しました。

医歯薬融合型教育研究棟は医・歯・薬学の専門知識を集結した学際的研究・教育施設として新設。7階建て(延べ床面積7,725平方メートル 建築面積1,494平方メートル)の建物には、法医学解剖関係施設、共同実験室、医歯薬各分野の研究室・演習室やチーム医療シミュレーション教育、臨床能力のスキルアップのための設備を整備した医療教育統合開発センター等を配置しました。



竣工した医歯薬融合型教育研究棟

●附属小学校体育館の新営

平成26年10月に教育学部附属小学校（岡山市中区東山）の新体育館が完成しました。

新体育館は鉄筋コンクリート造平屋、延べ1,325平方メートル、旧体育館の約2倍の広さがあり、2クラス同時に授業することができます。アリーナの壁面には電子黒板やホワイトボードを収納できるAV機器収納庫を備えています。音楽や映像を再生する機器もあり、映像を見て表現方法を研究したり、トーナメント表を投影しながらチーム戦を行うことができますようになりました。



完成した体育館



内観(アリーナ天井)

●Junko Fukutake Terraceのオープン

平成26年10月に福武教育文化振興財団副理事長の福武純子氏の寄付で、津島キャンパス正門西側にカフェテラス「Junko Fukutake Terrace」（Jテラス）が完成しました。

Jテラスは、コンクリートとガラスの曲線が美しい建築物で、「人が集い、対話が生まれる場」をテーマに設計されました。ガラス張りの空間は、相互につながっているような印象を与えます。酒井プランニング株式会社（岡山市南区）が運営する「J Terrace Café」を併設し、誰でも自由に利用できる市民開放型のテラスです。



誰でも自由に利用できるJテラス

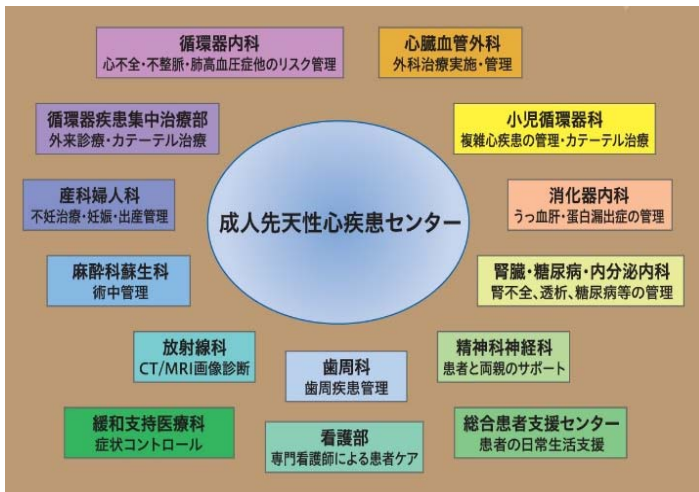


●脳死肺左右反転移植の成功

平成26年7月3日、岡山大学病院では特発性間質性肺炎の60代男性にドナーから提供された左肺を右肺に移植する脳死下肺移植手術を行い、無事終了しました（ドナー：50代女性、提供施設：大阪府立急性期・総合医療センター）。肺を反転させた移植手術は、生体間では今年3月京都大学医学部附属病院で実施していますが、脳死下における同移植手術は国内初。手術は、岡山大学病院呼吸器外科の大藤剛宏准教授らによる約30人体制で行われました。この手術が成功したことにより、重い肺の病気を患っているより多くの患者に、臓器提供の機会が広がることが期待されます。



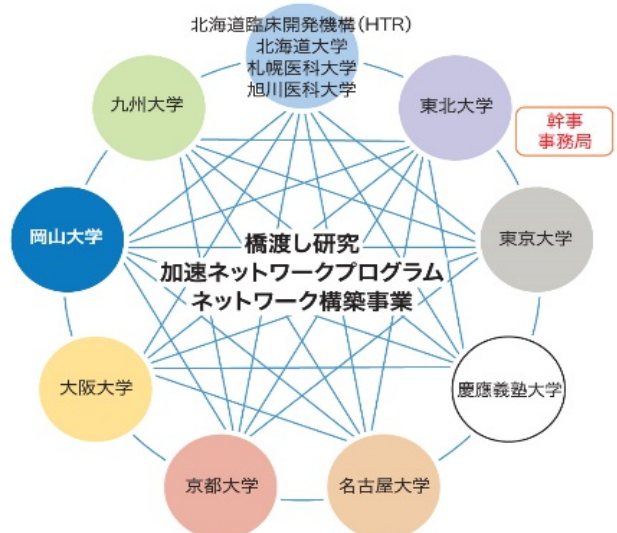
●成人先天性心疾患センター開設



平成26年8月1日、成人先天性心疾患センターを開設しました。成人を迎えて以降も長期にわたる継続診療が必要な先天性心疾患の患者さんのため、循環器内科、小児循環器科、心臓血管外科をはじめとする複数の診療科と、コメディカルスタッフで構成された専門家チームが、密接に連携して診療にあたります。多領域の専門分野が集まる大学病院ならではのメリットを生かし、成人先天性心疾患の国内における代表的な診療・教育施設を目指します。

●文科省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」新規拠点に採択

平成26年9月5日、文部科学省の「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」の橋渡し研究支援拠点に採択されました。生命科学分野の基礎研究の成果を実際の医療に活用するための橋渡し研究を推進。基礎研究から実用化まで一貫した流れのもと、日本発の革新的な医薬品・医療機器などを創出する体制を構築するものです。今回、136件の応募の中から18件が採択予定となり、そのうちの3件は本学が事業実施機関となります。



在学学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約28億9,900万円、(※)教育研究支援経費約5億5,700万円、及び教員人件費約87億8,000万円を合算した約122億3,800万円となっています。

この額を学生1人当たりに換算すると約93万円となります。

(※)教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約11億1,400万円)及び教員人件費(約175億6,100万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費 (88万円)
93万円

教育関係経費：122億3,800万円 /
学生数：13,161人

()は前年度の数字

※ この教育関連経費の中の教育経費及び教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。このため、この設備(機器)の整備状況を参考にお示しします。

●入学科・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成26年度においては、授業料約6億1,600万円、入学料約1,100万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、対前年度比4,300万円増と拡充しています。

授業料収益は約68億1,600万円となり、授業料免除額は授業料収益の約9.1%に当たります。

授業料免除額の割合 (8.4%)
9.1%

授業料免除額：6億1,600万円/
授業料収益：68億1,600万円

()は前年度の数字

●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

また、本学独自の奨学制度として「成績優秀学生奨学金」・「法科大学院奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」等を設けています。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(1,910)	(2,181)	(121)	(74)	(4,286)
	1,952	2,013	111	41	4,117
大学院生	(687)	(134)	(17)	(34)	(872)
	662	97	19	51	829
計	(2,597)	(2,315)	(138)	(108)	(5,158)
	2,614	2,110	130	92	4,946

※平成27年3月25日現在

()は前年度の数字

●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約140万3,000冊、洋書約69万7,000冊の合計約210万冊の図書を所蔵し、資産額として約77億3,300万円を計上しています。

この額を学生1人当たりに換算すると、約59万円で、約160冊となります。

学生1人当たりの図書 (59万円・159冊)
59万円・160冊

図書：77億3,300万円
210万冊 / 学生数：13,161人

()は前年度の数字

大学病院をご利用のみなさまへ

●大学病院の財務状況

業務収益は、全体で約20億8,500万円増加しています。

附属病院収益が約15億100万円増加した主な要因は、病床稼働率及び患者数の増の他、特定集中治療室管理料、看護職員夜間配置加算等の算定によるものです。

業務費用は、全体で約14億5,100万円増加しています。

診療経費が約2億9,700万円増加した主な要因は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）の年間稼働に伴い増加しています。

なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。

また、人件費については、臨床研究中核病院整備事業に伴い増加しています。

この結果、業務損益は約6億2,300万円となっています。

大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額
教育・研究経費	732	705	△27
診療経費	19,401	19,698	297
受託研究・事業等	287	682	395
人件費	12,910	13,726	816
一般管理費	186	199	13
財務費用	418	380	△38
雑損	5	1	△4
業務費用（計）	33,942	35,393	1,451
運営費交付金収益	3,059	3,335	276
附属病院収益	29,184	30,685	1,501
受託研究・事業等収益	290	785	495
寄附金収益	258	201	△57
施設費・補助金収益	492	456	△36
雑益	206	39	△167
資産見返負債戻入	439	513	74
業務収益（計）	33,931	36,016	2,085
業務損益	△11	623	634

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

患者数等に関するデータ（本院：医科系・歯科系）

区 分	25年度	26年度	増減
外来患者数 (人)	616,608	624,774	8,166
1日当外来患者数 (人)	2,527	2,560	33
入院患者数 (人)	265,165	270,262	5,097
1日当入院患者数 (人)	726	740	14
平均在院日数(医系) (日)	13.6	13.1	△0.5
〃 (歯科系) (日)	11.3	8.2	△3.1
手術件数 (件)	9,191	9,618	427

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

診療経費比率	(66.4%) 64.2%
診療経費：196億9,800万円/ 附属病院収益：306億8,500万円	

()は前年度の数字

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率	(7.4%) 7.3%
長期借入金返済額：22億1,600万円/ 附属病院収入：302億700万円	

()は前年度の数字



企業等のみなさまへ

●外部資金の受入状況等

平成26年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究：	国	504百万円
	地方公共団体	137百万円
	その他の主体	1,392百万円
共同研究：	その他の主体	381百万円
受託事業：	国	69百万円
	地方公共団体	196百万円
	その他の主体	274百万円

となっています。

外部資金受入状況

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額
受 託 研 究	1,629	2,034	405
共 同 研 究	350	381	31
受 託 事 業	479	540	61
寄 附 金	1,704	1,641	△ 63
合 計	4,164	4,599	435

●特許

平成26年度の特許出願件数は、国内出願が64件、外国出願が50件となっています。特許取得件数は、国内での取得が66件、外国での取得が36件、技術移転等に伴う知財収入は約15,373千円となっています。

※知財収入は、過去に締結した実施許諾契約等による収入、その他の知財収入を含みます。

特許出願・取得数

(単位：件)

区 分	25年度	26年度	増減
特許出願（国内）	63	64	1
〃（外国：PCT出願）	20	18	△ 2
〃（外国：EPC出願）	10	7	△ 3
〃（外国：指定国出願）	29	25	△ 4
特許取得（国内）	70	66	△ 4
〃（外国）	27	36	9

技術移転等

区 分	25年度	26年度	増減
新規件数	37	11	△ 26
知財収入（金額：千円）	19,922	15,373	△ 4,549

●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

講座名	設置期間	設置目的
運動器医療材料開発講座	平成19年4月1日～平成30年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	平成20年1月1日～平成27年12月31日	腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法を開発するため特に腹膜透析に関する研究並びに教育を推進するため
糖尿病性腎症治療学講座	平成20年10月1日～平成27年9月30日	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育を推進するため
地域医療学講座（岡山市寄付講座）	平成22年4月1日～平成29年3月31日	岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため
先端循環器治療学講座	平成22年4月1日～平成28年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
地域医療人材育成講座	平成22年5月1日～平成28年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
運動器知能化システム開発（ナカシマメディカル）講座	平成22年9月1日～平成30年3月31日	インプラントデバイスの高機能化およびコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用することを目的とする。
CKD（慢性腎臓病）・CVD地域連携・心腎血管病態解析学講座	平成23年11月1日～平成28年10月31日	CVD（心血管疾患）の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD（慢性腎臓病）診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため
小児急性疾患学講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	福山・府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため
高齢社会医療・介護機器研究推進講座	平成25年7月1日～平成28年6月30日	在宅医療・遠隔医療を可能とする機器及び医療システムの研究開発、並びに高齢化対策医療教育を通じて、地域医療や高齢社会医療に貢献するため
救急外傷治療学講座	平成26年11月1日～平成28年10月31日	外傷診療や災害時の外傷の諸課題に対応するために外傷診療システムの構築と外傷診療に精通した人材の教育・養成を行い、最適な外傷の救急医療体制の構築に貢献するため

●知的財産形成について

平成16年以降の本学での発明等の活動概要を図1に示します。この間、1077件の発明届を受理し、847件の国内出願を実施しました。一方、国内出願の中から国際的に産業価値の高い特許を選出し外国出願を行っています。その件数は296件でした。平成24年以降は、発明届数・国内出願数ともに同様の水準に落ち着く傾向を示しています。

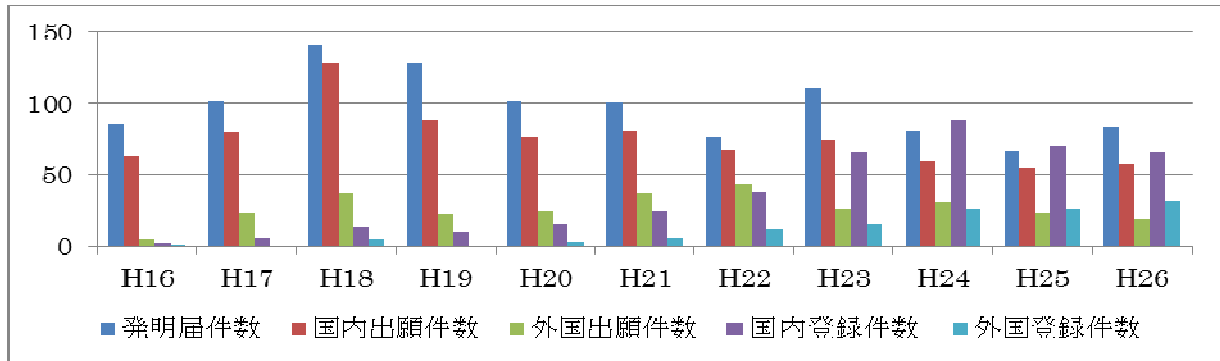


図1 平成16年以降の特許出願と権利化状況の推移

本学から生まれた特許の特徴としては、平成16年から数年は単発的あるいは狭い範囲の権利を目指す特許が多かったのですが、平成22年以降は権利化範囲も広く、また先願特許を補完するテーマ統一型の特許が出始めました。

また、もう一つの特徴として、これは大学全般に言えることですが、産業界が求める技術と大学の出願直後の技術を比較すると、大学特許に記される技術は産業界が求める技術より「5～10年先を行く」内容となっており、往々にして出願直後の特許価値は判りにくい状況であると言えます。しかし、出願から5年以上が経過した特許の産業価値を現在の産業界の眼で眺め直して頂ければ、現在の時流に合った技術内容が見えると思います。

このようにして、岡山大学では500件以上に及ぶ国内・海外での特許を権利化して参りました。その出願から維持・管理に要する費用は年間1億円を超えています。

●技術移転体制について

知的財産本部では、保有する国内外の特許を広く産業界でご活用頂くため、図2に示します技術移転体制を構築しています。特に米国のシリコンバレーに知的財産本部の特任教授を配置を計画し海外企業との連携活動にも注力しています。

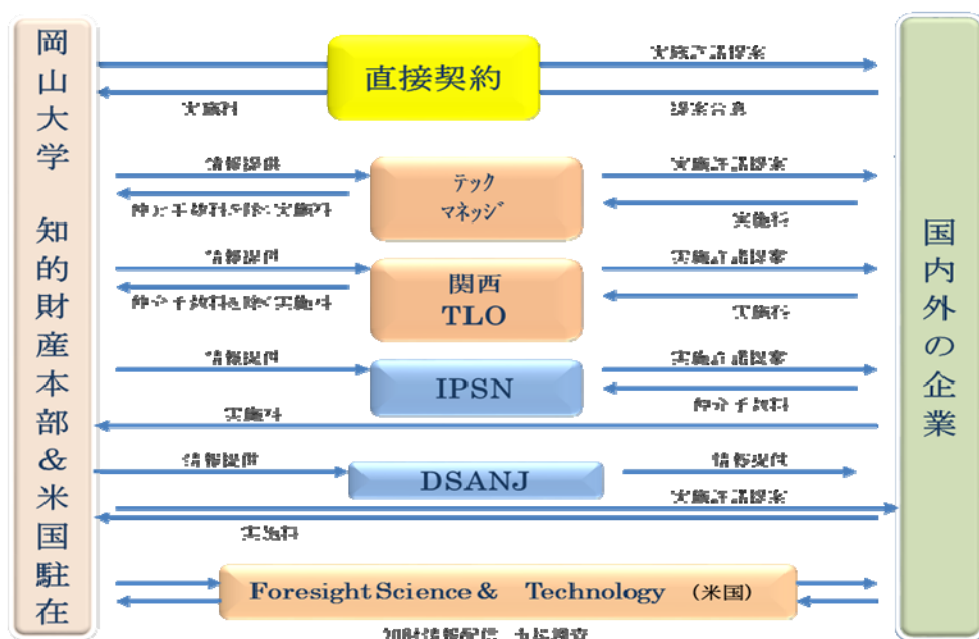


図2 岡山大学の技術移転体制



教職員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等（補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。）を財源とする研究経費は、総額で約49億2,900万円です。研究経費の中には消耗品や備品（50万円未満）の購入費、旅費・交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりには換算すると約302万円で、前年度比約17万円増となります。

	(285万円)
教員1人当たりの研究経費	302万円
研究経費：49億2,900万円/ 教員数：1,633人	()は前年度の数字

※ この研究経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備（機器）の整備費は含まれていません。

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営に要する経費で、総額は約1億1,400万円です。

教員1人当たりには換算すると約68万円となります。

教育支援経費が減少した主な要因は、附属図書館の改修に伴う図書資産の除却整理の影響によるものです。

	(83万円)
教員1人当たりの教育研究支援経費	68万円
教育研究支援経費：11億1,400万円/ 教員数：1,633人	()は前年度の数字

※ この教育研究支援経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備（機器）の整備費は含まれていません。

●受託研究・受託事業費

本学の受託研究費（共同研究費含む）は約2億3,900万円、及び受託事業費は約5億円で、合計で約2億6,900万円（対前年度比約7億3,500万円増）です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりには換算すると約162万円となります。

	(118万円)
教員1人当たりの受託研究・受託事業費	162万円
受託研究・受託事業費：26億3,900万円/ 教員数：1,633人	()は前年度の数字

●科学研究費補助金等

本学の科学研究費補助金等の受入額は、約2億5,200万円（対前年度比約3億3,900万円減）です。

受入額の内訳は、直接経費約2億1,000万円、間接経費約5億6,100万円です。

直接経費について教員1人当たりには換算すると約123万円となります。

科学研究費補助金等の受入状況

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額
科学研究費補助金	(510) 1,734	(490) 1,643	(Δ 20) Δ 91
厚生労働科学研究費補助金	(87) 408	(62) 325	(Δ 25) Δ 83
その他	(36) 124	(9) 32	(Δ 27) Δ 92
合 計	(634) 2,267	(561) 2,001	(Δ 73) Δ 266

※ ()は間接経費で外数です。

※科学研究費補助金は学術研究助成基金助成金を含みます。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

	(140万円)
教員1人当たりの科学研究費補助金等〔直接経費〕	123万円
科学研究費補助金等：20億100万円/ 教員数：1,633人	()は前年度の数字

●人件費

本年度の業務費における人件費は約325億7,600万円で、前年度と比較すると約19億3,500万円減少しています。給与については、給与改定臨時特例法に準拠した給与減額の終了の影響等により増加しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費 (単位：百万円)

区 分		25年度	26年度	増減額	
役員	報酬等	常 勤	115	151	36
		非常勤	2	2	0
	退職給付	—	—	—	
小 計		117	153	36	
教員	給与等	常 勤	13,551	14,569	1,018
		非常勤	2,022	2,088	66
	退職給付	1,172	903	△ 269	
小 計		16,746	17,561	815	
職員	給与等	常 勤	11,874	12,950	1,076
		非常勤	1,414	1,437	23
	退職給付	488	473	△ 15	
小 計		13,777	14,861	1,084	
報酬及び 給与等計	常 勤	25,540	27,671	2,131	
	非常勤	3,439	3,527	88	
退職給付計		1,661	1,377	△ 284	
合 計		30,641	32,576	1,935	

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

●人件費比率

人件費比率は、業務費に対する人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

(50.6%)
人件費比率 (対業務費) 51.0%
人件費：325億7,600万円/ 業務費：638億5,800万円

()は前年度の数字

●一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

この一般管理費については、平成22年度に大幅に経費削減を行い、現在までその抑制を継続的に実施し、比率を維持しています。

(2.1%)
一般管理費比率 (対業務費) 2.1%
一般管理費：13億2,000万円/ 業務費：638億5,800万円

()は前年度の数字

【貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地	52,050	52,050	0
建物	48,216	47,732	△ 484 ※1
構築物	2,659	2,549	△ 110
機械装置	79	69	△ 10
工具器具備品	14,796	12,612	△ 2,184 ※2
図書	7,777	7,733	△ 44
美術品・收藏品	115	123	8
船舶	8	9	1
車両運搬具	9	10	1
建設仮勘定	1,252	1,489	237 ※3
無形固定資産			
特許権	122	218	96
商標権	1	1	0
電話加入権	1	1	0
ソフトウェア	52	47	△ 5
特許権仮勘定	565	247	△ 318 ※4
その他	29	26	△ 3
投資その他の資産			
投資有価証券	1,012	1,112	100
長期貸付金	119	141	22
長期前払費用	—	1	1
敷金	3	4	1
長期性預金	100	100	0
長期延滞債権	11	10	△ 1
流動資産			
現金及び預金	9,067	5,909	△ 3,158 ※5
未収学生納付金収入	51	53	2
未収附属病院収入	4,957	5,232	275
未収入金	953	845	△ 108
短期貸付金	6	9	3
有価証券	—	2,000	2,000 ※6
たな卸資産	3	3	0
医薬品及び診療材料	283	237	△ 46
前渡金	6	—	△ 6
前払費用	16	17	1
未収消費税等	—	17	17
未収収益	10	4	△ 6
その他	8	10	2
資 産 合 計	144,350	140,635	△ 3,715

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 建物は、医歯薬融合型教育研究棟等の新規取得があるものの、既存施設の減価償却が進んだことにより減少しています。

※2 工具器具備品は、病院情報管理システム等の既存設備の減価償却が進んだことにより減少しています。

※3 建設仮勘定は、新中央診療棟Ⅱ期新営工事等により増加しています。

※4 特許権仮勘定は、知的財産の整理により減少しています。

※5 現金及び預金は、有価証券の取得及び未払金の減等により減少しています。

※6 有価証券は、金銭信託の取得により増加しています。

【貸借対照表】

負債の部

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減	
固定負債				
資産見返負債	18,214	17,343	△ 871	※1
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,294	7,296	△ 998	※2
長期借入金	15,259	14,819	△ 440	※3
引当金				
退職給付引当金	193	247	54	
資産除去債務	108	112	4	
長期未払金	3,864	3,123	△ 741	※4
流動負債				
運営費交付金債務	38	473	435	※5
寄附金債務	4,175	4,060	△ 115	
前受受託研究費等	788	684	△ 104	
前受受託事業費等	3	5	2	
預り金	465	529	64	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,025	997	△ 28	
一年以内返済予定長期借入金	1,190	1,161	△ 29	
未払金	7,844	6,227	△ 1,617	※6
前受収益	0	0	0	
未払費用	29	25	△ 4	
未払消費税等	14	—	△ 14	
賞与引当金	369	395	26	
一年以内履行見込資産除去債務	—	0	0	
負債合計	61,879	57,505	△ 4,374	

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減	
資本金				
政府出資金	69,804	69,804	0	
資本剰余金				
資本剰余金	28,372	31,285	2,913	※7
損益外減価償却累計額 (△)	△ 20,678	△ 23,410	△ 2,732	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 50	△ 44	6	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 5	△ 5	0	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	3,138	3,138	0	
教育研究診療環境整備積立金	108	—	△ 108	※8
積立金	2,434	1,781	△ 653	
当期未処分利益 (未処理損失)	△ 653	579	1,232	
純資産合計	82,471	83,129	658	
負債・純資産合計	144,350	140,635	△ 3,715	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 資産見返負債は、既存施設・設備の減価償却が進んだことにより減少しています。

※2 国立大学財務・経営センター債務負担金は、借入金の償還により減少しています。

※3 長期借入金は、借入金の償還により減少しています。

※4 長期未払金は、リース・割賦契約の新規の大型契約がなく、既存分の支払が進んだことにより減少しています。

※5 運営費交付金債務は、年俸制導入促進費、退職手当等に係る債務残により増加しています。

※6 未払金は、前年度に計上した附属図書館の改修工事費及び病院の特定共同指導返還金等の影響により減少しています。

※7 資本剰余金は、施設整備費補助金及び目的積立金により資産を取得したため増加しています。

※8 教育研究診療環境整備積立金は、目的積立金を取り崩して執行したため減少しています。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減	
経常費用				
業務費				
教育経費	2,659	2,899	240	※1
研究経費	4,609	4,929	320	※2
診療経費	19,401	19,698	297	※3
教育研究支援経費	1,349	1,114	△ 235	※4
受託研究費	1,455	2,139	684	※5
受託事業費	449	500	51	
役員人件費	117	153	36	
教員人件費	16,746	17,561	815	※6
職員人件費	13,777	14,861	1,084	※6
一般管理費	1,259	1,320	61	
財務費用	430	393	△ 37	
雑損	13	8	△ 5	
経常費用合計	62,270	65,581	3,311	
経常収益				
運営費交付金収益	15,909	17,752	1,843	※7
授業料収益	6,836	6,816	△ 20	
入学金収益	950	963	13	
検定料収益	165	170	5	
附属病院収益	29,184	30,685	1,501	※8
寄附金収益	1,691	1,773	82	
受託研究等収益	1,460	2,521	1,061	※9
受託事業等収益	454	538	84	
施設費収益	185	172	△ 13	
補助金等収益	1,018	1,333	315	
財務収益	40	39	△ 1	
雑益	1,542	1,102	△ 440	※10
資産見返負債戻入	2,433	2,314	△ 119	
経常収益合計	61,872	66,183	4,311	
経常利益（損失）	△ 398	602	1,000	
臨時損失				
固定資産除却損	33	38	5	
減損損失	—	2	2	
過年度診療報酬返還損	118	1	△ 117	
PCB処理損失	161	381	220	※11
臨時損失合計	313	424	111	
臨時利益				
資産見返負債戻入	—	18	18	
運営費交付金収益	—	381	381	※11
臨時利益合計	0	400	400	
当期純利益（損失）	△ 711	578	1,289	
目的積立金取崩額	58	0	△ 58	
当期総利益（損失）	△ 653	579	1,232	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 教育経費は、国立大学改革強化推進補助金など新規補助金等の執行増の影響により増加しています。

※2 研究経費は、臨床研究棟改修に伴う移転作業等の執行増により増加しています。

※3 診療経費は、附属病院収益の増加に伴い、医薬品費等の材料費の増により増加しています。

※4 教育研究支援経費は、前年度に計上した附属図書館の改修に伴う図書資産の除却整理の影響により減少しています。

※5 受託研究費は、受入額及び執行の増により増加しています。

※6 教員人件費及び職員人件費は、給与改定臨時特例法に準拠した給与減額の終了の影響等により増加しています。

※7 運営費交付金収益は、給与改定臨時特例法終了に基づく給与削減相当額の交付等により増加しています。

※8 附属病院収益は、病床稼働率の向上、患者数及び手術件数等の増等により増加しています。

※9 受託研究等収益は、受託研究の執行増及び間接経費収入の計上区分変更により増加しています。

※10 雑益は、受託研究・受託事業等に係る間接経費収入の計上区分変更により減少しています。

※11 PCB処理損失及び運営費交付金収益は、PCBに係る執行額及び運営費交付金交付額を計上しているため増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,711	△ 23,243	△ 1,532
人件費支出	△ 31,540	△ 33,177	△ 1,637
その他の業務支出	△ 1,118	△ 1,081	37
運営費交付金収入	16,859	18,874	2,015
授業料収入	6,174	6,107	△ 67
入学金収入	944	950	6
検定料収入	165	170	5
附属病院収入	28,725	30,207	1,482
受託研究等収入	1,619	2,331	712
受託事業等収入	448	488	40
補助金等収入	1,251	2,122	871
寄附金収入	1,704	1,641	△ 63
科学研究費補助金等預り金純増減	6	22	16
奨学金貸付金純増減	△ 22	△ 25	△ 3
その他	1,509	693	△ 816
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	5,015	6,082	1,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出	△ 100	—	100
定期預金の預入による支出	△ 53,900	△ 54,200	△ 300
定期預金の払戻による収入	51,900	54,400	2,500
共同運用での定期預金の預入による支出	△ 5,550	△ 9,100	△ 3,550
共同運用での定期預金の払戻による収入	5,550	9,100	3,550
共同運用の返還による支出	△ 2,500	△ 6,300	△ 3,800
共同運用の受入による収入	2,500	6,300	3,800
有価証券の取得による支出	△ 6,900	△ 9,100	△ 2,200
有価証券の償還による収入	6,900	7,000	100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,692	△ 7,490	202
施設費による収入	4,708	2,771	△ 1,937
小 計	△ 5,084	△ 6,619	△ 1,535
利息及び配当金の受取額	34	46	12
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 5,049	△ 6,572	△ 1,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,135	△ 1,025	110
長期借入による収入	324	721	397
長期借入金の返済による支出	△ 992	△ 1,190	△ 198
リース債務の返済による支出	△ 696	△ 579	117
小 計	△ 2,499	△ 2,074	425
利息の支払額	△ 439	△ 394	45
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 2,938	△ 2,469	469
IV 資金に係る換算差額	0	1	1
V 資金増減額	△ 2,971	△ 2,958	13
VI 資金期首残高	10,039	7,067	△ 2,972
VII 資金期末残高	7,067	4,109	△ 2,958

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「-」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 人件費支出は、給与改定臨時特例法に準拠した給与減額の終了の影響等により増加(△)しています。

※2 運営費交付金収入は、給与改定臨時特例法終了に基づく給与削減相当額の交付等により増加しています。

※3 共同運用の返還による支出は、共同運用を行っている他大学(鳥取、島根、広島、山口)へ資金を返還したものです。

※4 共同運用の受入による収入は、共同運用を行っている他大学(鳥取、島根、広島、山口)から資金を受け入れたものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	増 減
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用	62,584	66,005	3,421
業務費	60,566	63,858	3,292
一般管理費	1,259	1,320	61
財務費用	430	393	△ 37
雑損	13	8	△ 5
臨時損失	313	424	111
(2)(控除)自己収入等	△ 42,217	△ 44,617	△ 2,400
授業料収益	△ 6,836	△ 6,816	20
入学金収益	△ 950	△ 963	△ 13
検定料収益	△ 165	△ 170	△ 5
附属病院収益	△ 29,184	△ 30,685	△ 1,501
受託研究等収益	△ 1,460	△ 2,521	△ 1,061
受託事業等収益	△ 454	△ 538	△ 84
寄附金収益	△ 1,691	△ 1,773	△ 82
財務収益	△ 40	△ 39	1
雑益(研究関連収入を除く)	△ 902	△ 533	369
資産見返寄附金戻入	△ 530	△ 563	△ 33
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	△ 3	△ 3
臨時利益	0	△ 8	△ 8
業務費用合計	20,366	21,387	1,021
II 損益外減価償却相当額	2,637	2,842	205
III 損益外利息費用相当額	0	0	0
IV 損益外除売却差額相当額	214	27	△ 187
V 引当外賞与増加見積額	0	268	268
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,464	△ 459	1,005
VII 機会費用	621	390	△ 231
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	144	92	△ 52
政府出資の機会費用	477	297	△ 180
VIII (控除)国庫納付額	—	—	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,377	24,458	2,081

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト（国民の皆様には負担いただいているコスト）は約244億円となっており、国民1人当たり換算すると約192円（前年度175円(+17円)）となります。

（人口は平成26年10月1日現在 1億2,708万人 総務省統計局）

【決算報告書】

(単位：百万円)

区 分	25年度			26年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入						
運営費交付金	16,706	17,600	894	18,556	18,913	357
施設整備費補助金	5,501	4,555	△ 945	3,903	2,693	△ 1,210
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	898	1,326	428	1,216	1,870	654
国立大学財務・経営センター施設費交付金	79	79	0	79	79	0
自己収入	35,984	36,639	655	36,452	38,041	1,589
授業料、入学料及び検定料収入	7,434	7,284	△ 149	7,351	7,228	△ 123
附属病院収入	28,057	28,725	668	28,587	30,208	1,621
財産処分収入	—	0	0	—	0	0
雑収入	493	629	136	514	605	91
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,057	4,771	714	4,216	5,046	830
引当金取崩	400	379	△ 20	400	416	16
長期借入金収入	382	324	△ 57	1,537	721	△ 816
貸付回収金	5	8	3	7	8	1
目的積立金取崩	—	259	259	—	35	35
収入計	64,012	65,944	1,932	66,366	67,822	1,456
支出						
業務費	50,571	52,395	1,824	52,891	53,678	787
教育研究経費	22,556	22,824	268	24,212	23,207	△ 1,005
診療経費	28,015	29,571	1,556	28,679	30,471	1,792
施設整備費	5,962	5,033	△ 928	5,519	3,493	△ 2,026
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	898	1,530	632	1,216	1,870	654
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,055	4,646	591	4,217	5,518	1,301
貸付金	33	29	△ 3	32	34	2
長期借入金償還金	2,493	2,504	11	2,491	2,553	62
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
支出計	64,012	66,140	2,128	66,366	67,146	780
収入－支出	0	△ 196	△ 196	0	676	676

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

財務諸表の連携図

(単位：百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
140,635	57,505
	純資産
	83,129
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
5,909	579

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
65,581	44,617
	経常収益
	66,183
臨時損失	臨時利益
424	400
当期総利益	0
579	

国立大学法人等
業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
66,005	44,617
	国立大学法人等 業務実施コスト
	24,458
3,068	

損益外減価償却相当額
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区別資金の流れ】

支出	収入
146,910	151,019
期末残高 (定期預金除く)	
4,109	

利益の処分に関する書類

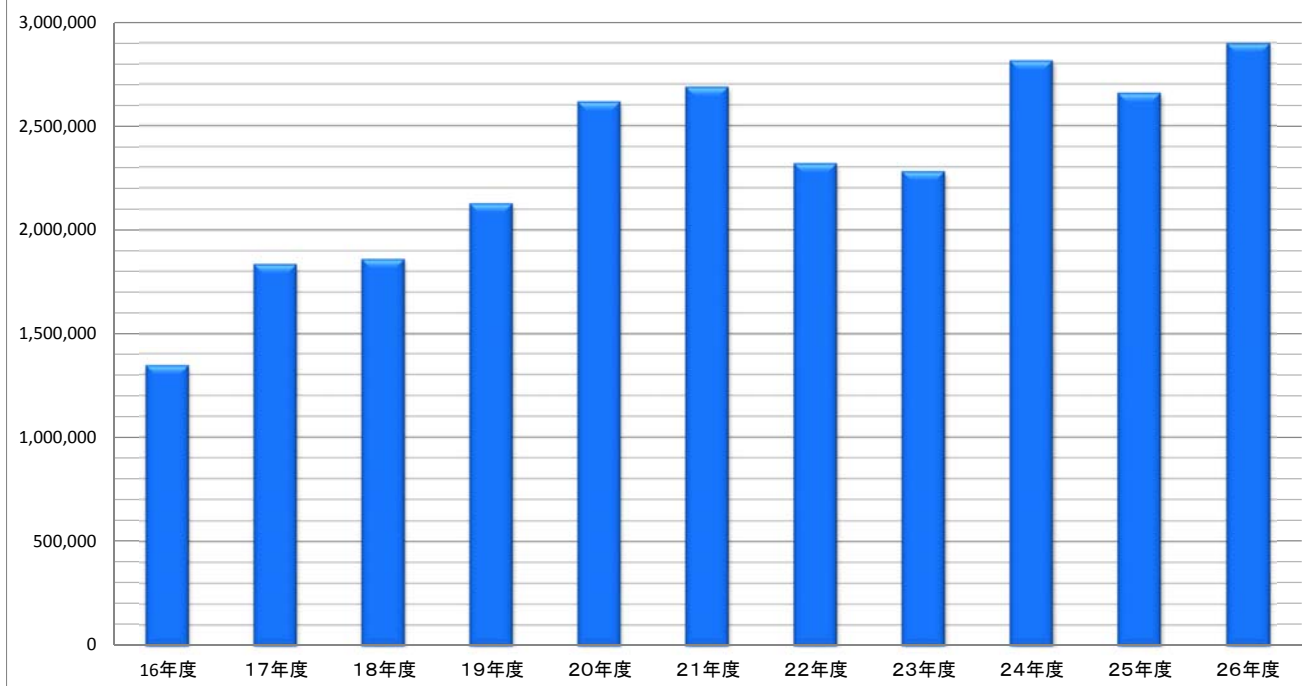
【未処分利益の処理内容】

利益処分額	579
(内訳)	
積立金	404
積立金(教育)	175
研究診療環境整備積立金)	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経費区分別経年比較

教育経費推移表(H16～H26)



(単位：千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育経費	1,347,364	1,836,453	1,862,440	2,129,838	2,618,671	2,690,238	2,320,974	2,282,299	2,816,490	2,659,582	2,899,853
前年度増減額	—	489,089	25,987	267,398	488,833	71,566	-369,264	-38,675	534,191	-156,908	240,271

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位：%)

教育経費比率	2.9%	3.8%	3.7%	4.1%	4.8%	5.0%	4.3%	4.0%	4.8%	4.4%	4.5%
前年度増減	—	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑

※教育経費比率=教育経費÷業務費

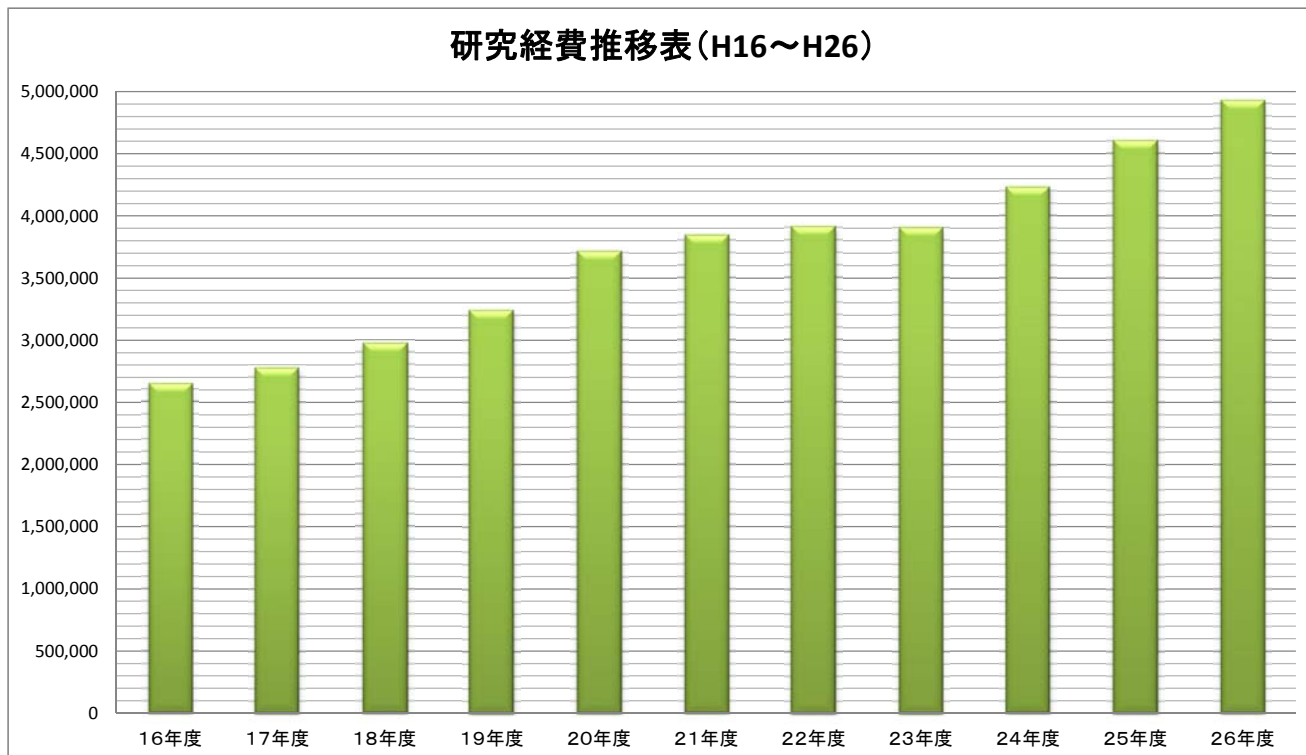
※業務費に対する教育経費の比率であり、大学における教育の比重を示す。この比率が高いほど教育に対する比重が高いことになる。

【26年度／主な増減理由】

・国立大学改革強化推進補助金など新規の補助金獲得に伴う執行増により増加しています。

◆教育経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

経費区分別経年比較



(単位：千円)

診療経費	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研究経費	2,648,957	2,778,580	2,976,029	3,244,883	3,717,436	3,844,508	3,912,656	3,907,281	4,234,258	4,609,880	4,929,143
前年度増減額	—	129,624	197,449	268,854	472,553	127,072	68,148	-5,375	326,977	375,622	319,263

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位：%)

研究経費比率	5.6%	5.7%	6.0%	6.3%	6.9%	7.1%	7.2%	6.9%	7.2%	7.6%	7.7%
前年度増減額	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑

※研究経費比率＝研究経費÷業務費

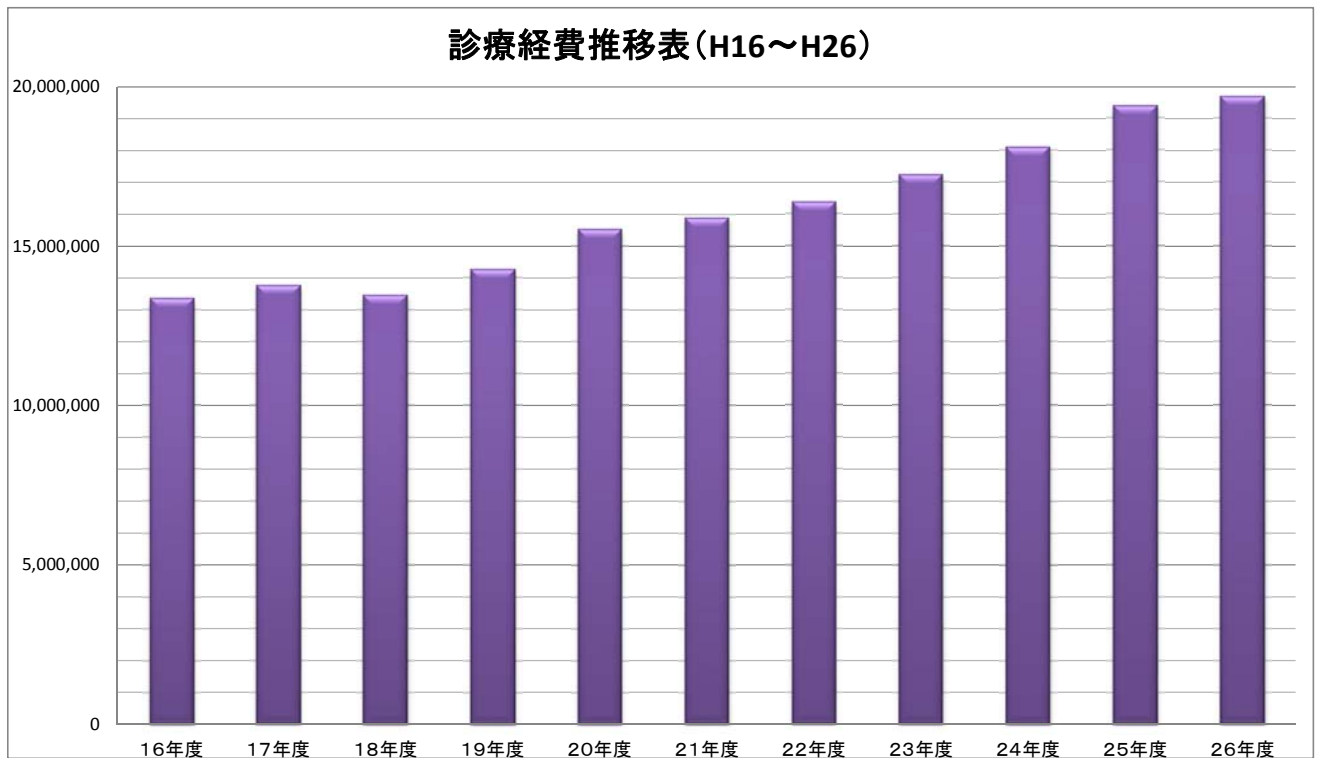
※業務費に対する研究経費の比率であり、大学における研究の比重を示す。この比率が高いほど研究に対する比重が高いことになる。

【26年度／主な増減理由】

・研究環境の整備としての臨床研究棟改修に伴う移転作業等の執行増により増加しています。

◆研究経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、研究のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

経費区分別経年比較



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
診療経費	13,373,641	13,780,814	13,470,198	14,281,796	15,539,004	15,900,261	16,383,260	17,252,407	18,114,069	19,401,808	19,698,325
前年度増減額	-	407,174	-310,616	811,598	1,257,208	361,257	482,999	869,147	861,662	1,287,739	296,517
	-	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

診療経費比率	66.1%	68.9%	66.5%	66.9%	67.6%	66.0%	63.3%	63.5%	64.3%	66.5%	64.2%
	-	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓

※診療経費比率=診療経費÷附属病院収益

※附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を示す。

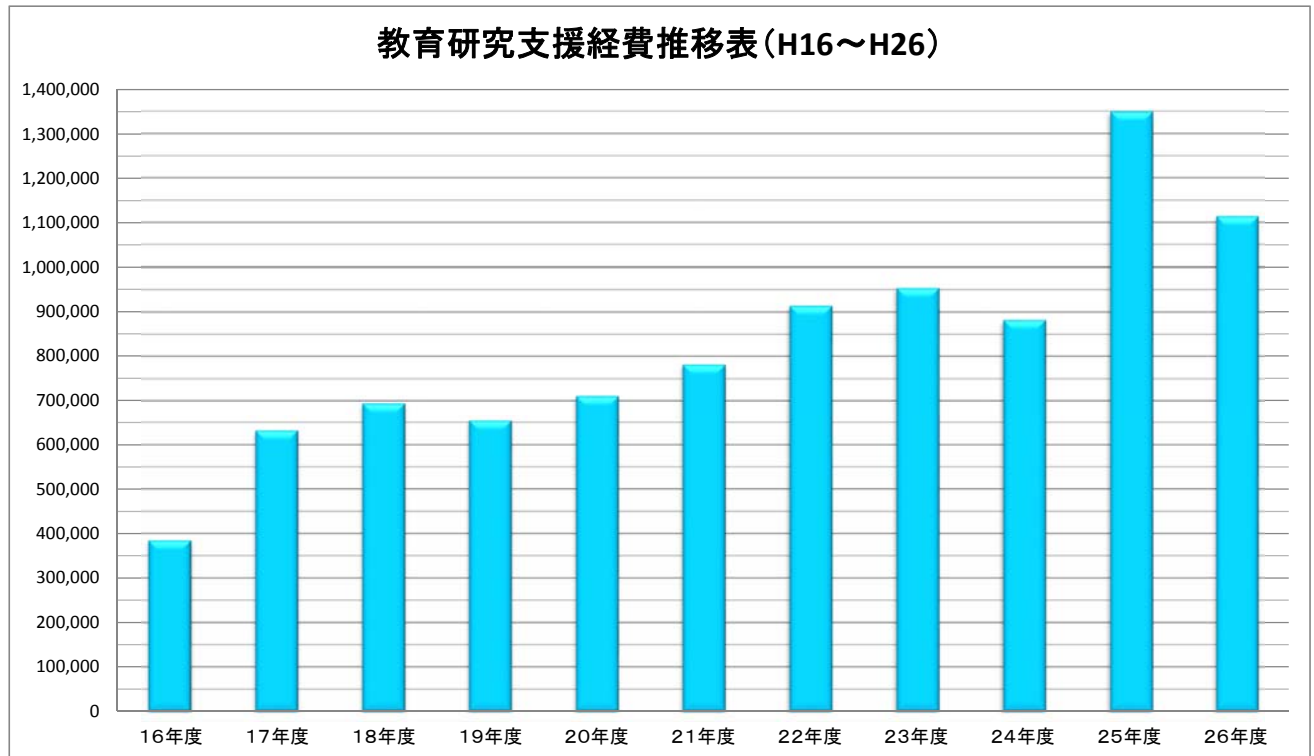
この比率が低いほど人件費以外の診療活動の経費が小さいことを示し、収益性が高いことになる。

【26年度/主な増減理由】

- ・附属病院収入増に伴う医薬品費等の材料費の執行増により増加しています。
- ・総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）、及びIVRセンターの年間稼働による診療材料費等の執行増により増加しています。

◆診療経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、診療のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

経費区分別経年比較



(単位：千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育研究支援経費	387,697	633,871	696,006	656,837	712,680	783,161	915,564	955,235	883,446	1,349,898	1,114,979
前年度増減額	—	246,173	62,136	-39,170	55,844	70,481	132,403	39,671	-71,789	466,452	-234,919
	—	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓

※教育研究支援経費は、附属図書館、情報統括センター、環境管理センター、光・放射線情報解析部門など大学全体の教育及び研究の双方を支援するための施設又は組織の運営に要する経費。(ただし、教育経費、研究経費、受託研究費、人件費、一般管理費などに属するものは除く。)

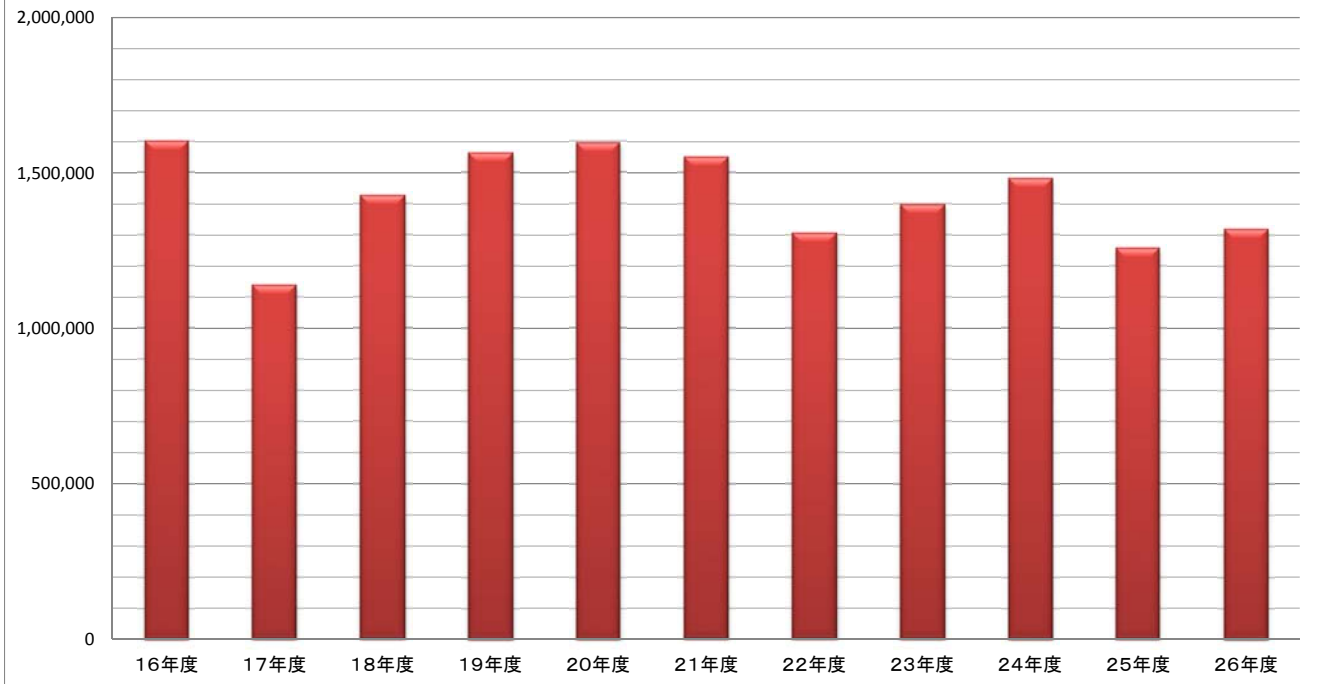
【26年度／主な増減理由】

・前年度に計上した附属図書館の改修に伴う図書資産の除却整理の影響により減少しています。

◆教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、教育研究支援のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

経費区分別経年比較

一般管理費推移表(H16～H26)



(単位：千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般管理費	1,602,784	1,139,486	1,427,563	1,564,484	1,597,305	1,552,185	1,306,931	1,399,251	1,482,817	1,259,383	1,320,513
前年度増減額	—	-463,298	288,077	136,921	32,821	-45,120	-245,254	92,321	83,566	-223,434	61,130
	—	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑

【参考】

(単位：%)

一般管理費比率	3.4%	2.3%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	2.4%	2.5%	2.5%	2.1%	2.1%
	—	↓	↑	↑	↓	→	↓	↑	→	↓	→

※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

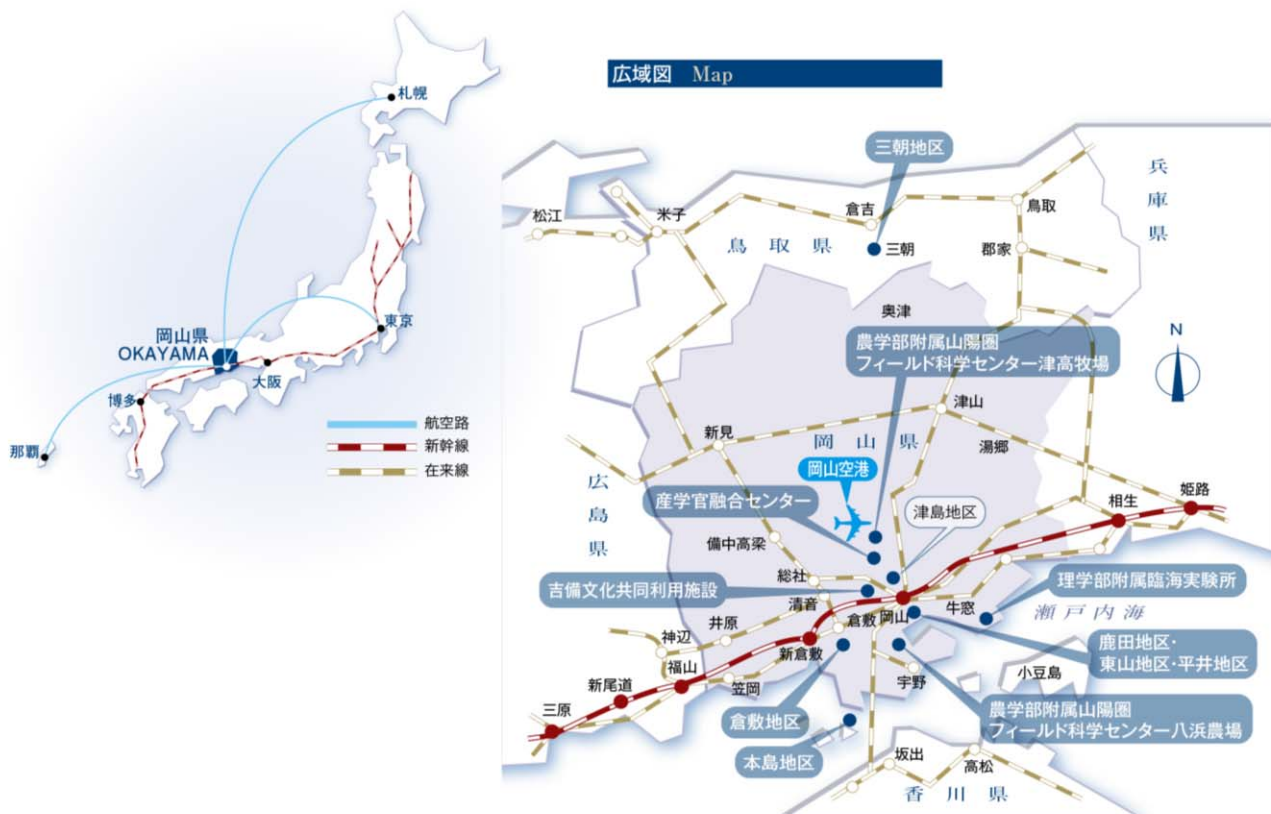
※業務費に対する一般管理費の比率であり、大学が管理運営を行う際の効率性を示す。

この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることになる。

【26年度／主な増減理由】

・ 国立大学改革強化推進補助金など新規の補助金獲得に伴う執行増により増加しています。
--

学部等位置図



【岡山市内図】

〒700-8530

岡山市北区津島中一丁目1番1号

国立大学法人 岡山大学